

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

〔1〕 次に掲げる記述のうち、電波法に規定する定義として誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 「無線電信」とは、電波を利用して、符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 2 「無線電話」とは、電波を利用して、音声その他の音響を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の管理を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 4 「無線従事者」とは、無線設備の操作又はその監督を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

〔2〕 次の記述は、無線局の変更検査について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

第17条第1項の規定により □ A □ の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

の検査は、 の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について第24条の2第1項又は第24条の9第1項の認定を受けた者（「認定点検事業者」又は「認定外国点検事業者」のことをいう。）が総務省令で定めるところにより行った当該認定に係る □ B □ を記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、 □ C □ を省略することができる。

A	B	C
1 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所	検査の結果	その一部
2 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所	点検の結果	当該検査
3 無線設備の設置場所	検査の結果	当該検査
4 無線設備の設置場所	点検の結果	その一部

〔3〕 次の記述は、安全施設に関する電波法の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線設備には、□ ことがないように、総務省令で定める施設をしなければならない。

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1 人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与える | 2 他の電氣的設備の機能に障害を与える |
| 3 物件に損傷を与え、又は電磁環境を破壊する | 4 無線局の運用に支障を来す |

〔4〕 次に掲げる記号をもって表示する電波の型式のうち、電波法施行規則の規定に照らし、その内容が誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 「C3F」は、主搬送波の変調の型式が残留側波帯による振幅変調、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャンネルのもの及び伝送情報の型式がテレビジョン（映像に限る。）であるものを示す。
- 2 「F7E」は、主搬送波の変調の型式が周波数変調、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である2以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）であるものを示す。
- 3 「G7D」は、主搬送波の変調の型式が位相変調、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である2以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式がファクシミリであるものを示す。
- 4 「F9E」は、主搬送波の変調の型式が周波数変調、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号の1又は2以上のチャンネルとアナログ信号の1又は2以上のチャンネルを複合したものと伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）であるものを示す。

〔5〕 陸上に開設する2以上の地球局（移動するものであって、停止中のみ運用を行うものに限る。）のうち、その送信の制御を行う他の一の地球局（以下「制御地球局」という。）と通信系を構成し、かつ、空中線の絶対利得が50デシベル以下の送信空中線を有するものの無線設備で、14.0GHzを超え14.4GHz以下の周波数の電波を送信し、12.44GHzを超え12.75GHz以下の周波数の電波を受信するものの条件について、無線設備規則に規定されているものを下の番号から選べ。

- 1 人工衛星局の中継により制御地球局が送信する制御信号を正常に受信できない場合であっても、送信を開始できる機能を有すること。
- 2 送信装置の発振回路に故障が生じた場合において、自動的に電波の発射を停止する機能を有すること。
- 3 送受信機の筐体は、容易に開けることができること。
- 4 変調方式は、振幅変調又はパルス変調であること。

〔6〕 主任無線従事者とは、無線従事者のうちのどの者をいうか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 無線局の管理を免許人から任され、その旨を総務大臣に届け出た者をいう。
- 2 2以上の無線局が機能上一体となって通信系を構成する場合の無線設備を管理する者をいう。
- 3 同一免許人に属する無線局の無線設備の操作を行う者のうち、その長をいう。
- 4 無線局（アマチュア無線局を除く。）の無線設備の操作の監督を行う者をいう。

〔 7 〕 次の記述は、非常通信について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、□A□を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、□B□、交通通信の確保又は□C□のために行われる無線通信をいう。

A	B	C
1 有線通信	災害の救援	秩序の維持
2 有線通信	財貨の保全	電力の供給の確保
3 電気通信業務の通信	災害の救援	電力の供給の確保
4 電気通信業務の通信	電力の供給の確保	秩序の維持

〔 8 〕 次の記述は、無線通信の秘密の保護について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、□A□の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその□B□を漏らし、又はこれを□C□してはならない。

A	B	C
1 特定	内容	他人の用に供
2 特定	存在若しくは内容	窃用
3 不特定	内容	窃用
4 不特定	存在若しくは内容	他人の用に供

〔 9 〕 包括免許人が、正当な理由がないのに、その包括免許に係るすべての特定無線局の運用を引き続き 6 箇月以上休止したとき、電波法の規定により総務大臣から受けることがある処分を下の番号から選べ。

- 1 その特定無線局の運用の停止を命じられる。
- 2 その包括免許を取り消される。
- 3 その特定無線局の無線従事者の免許を取り消される。
- 4 その特定無線局の周波数又は空中線電力を制限される。

〔 10 〕 無線従事者が総務大臣から 3 箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されることがある場合について、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 選任された無線局が運用の停止の処分を受けたとき。
- 2 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
- 3 正当な理由がないのに、引き続いて 5 年以上無線設備の操作を行わなかったとき。
- 4 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。

〔 11 〕 次に掲げる電波利用料に関する記述のうち、電波法の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 電波利用料とは、次に掲げる事務その他の電波の適正な利用の確保に関し総務大臣が無線局全体の受益を直接の目的として行う事務の処理に要する費用の財源に充てるために免許人が負担すべき金銭をいう。
 - (1) 電波の監視及び規正並びに不法に開設された無線局の探査
 - (2) 総合無線局管理ファイルの作成及び管理
 - (3) 電波のより能率的な利用に資する技術を用いた無線設備について無線設備の技術基準を定めるために行う試験及びその結果の分析
 - (4) 特定周波数変更対策業務
- 2 発射する電波が著しく微弱な無線局等免許を要しない無線局については、電波利用料の徴収等の規定が適用されない。
- 3 地方公共団体又は水防法に規定する水防管理団体が開設する無線局であって、都道府県知事、同法に規定する水防管理者又は水防団が水防事務の用に供するものについては、電波利用料の納付が免除される。
- 4 電波利用料を納めた場合は、次の定期検査の手数料が減免される。

〔 12 〕 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証をどうしなければならないか、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 通信室内の見やすい箇所に掲げておかなければならない。
- 2 紛失しないように保管しておかなければならない。
- 3 携帯していなければならない。
- 4 免許人に預けておかなければならない。

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

〔1〕 次に掲げる記述のうち、電波法に規定する定義として正しいものを下の番号から選べ。

- 1 「電波」とは、300 万ギガヘルツ以下の周波数の電磁波をいう。
- 2 「無線電信」とは、電波を利用して、モールス符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
- 4 「無線従事者」とは、無線設備の操作又はその管理を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

〔2〕 次の記述は、特定無線局を包括して対象とする免許の申請に係る要件を掲げたものである。電波法の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 申請者は、特定無線局を 10 以上開設しようとするものであること。
- 2 申請に係る特定無線局は、通信の相手方である無線局からの電波を受けることによって自動的に選択される周波数の電波のみを発射する無線局のうち総務省令で定めるものであること。
- 3 無線設備は、技術基準適合証明を受けたもののみを使用するものであること。
- 4 その特定無線局が目的、通信の相手方、電波の型式及び周波数並びに無線設備の規格（総務省令で定めるものに限る。）を同じくするものであること。

〔3〕 次に掲げるもののうち、「無人方式の無線設備」の定義として電波法施行規則に規定されているものを下の番号から選べ。

- 1 無線設備の操作を全く必要としない無線設備をいう。
- 2 無線従事者が常駐しない場所に設置されている無線設備をいう。
- 3 他の無線局が遠隔操作をすることによって動作する無線設備をいう。
- 4 自動的に動作する無線設備であって、通常の状態においては技術操作を直接必要としないものをいう。

〔4〕 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（電界強度、磁界強度及び電力束密度をいう。以下同じ。）が別表第 2 号の 2 の 2 に定める値を超える場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次に掲げる無線局の無線設備については、この限りでない。

- (1) 平均電力が □ A □ の無線局の無線設備
 - (2) □ B □ の無線設備
 - (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
 - (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備
- の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

A	B
1 20 ミリワット以下	技術基準適合証明を受けた無線設備のみを使用する無線局
2 20 ミリワット以下	移動する無線局
3 50 ミリワット以下	技術基準適合証明を受けた無線設備のみを使用する無線局
4 50 ミリワット以下	移動する無線局

〔5〕 38GHz 帯の周波数の電波を使用する固定局の送信設備のスプリアス発射の強度は、基本周波数の平均電力が 10 ワット以下の送信設備にあっては、給電線に供給される周波数ごとのスプリアス発射の平均電力が、どの値以下のものでなければならないか、無線設備規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 1 ミリワット
- 2 100 マイクロワット
- 3 25 マイクロワット
- 4 2.5 マイクロワット

〔6〕 次に掲げる記述のうち、電波法施行令に規定する定義に該当しないものを下の番号から選べ。

- 1 「陸上の無線局」とは、海岸局、海岸地球局、航空局、航空地球局、無線航行局及び放送局をいう。
- 2 「テレビジョン」とは、電波を利用して、静止し、又は移動する事物の瞬間的の映像を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「多重無線設備」とは、多重通信を行うための無線設備をいう。
- 4 「レーダー」とは、ある特定の位置から反射され、又は再発射される無線信号と基準となる無線信号との比較を基礎として、位置を決定し、又は位置との関連における情報を取得するための無線設備をいう。

[7] 次の記述は、無線局を運用する場合の空中線電力について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

(1) 免許状に □ A □ であること。

(2) 通信を行うため □ B □ であること。

□ C □ に違反して無線局を運用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 記載されたもの	十分なもの	の(1)の規定
2 記載されたもの	必要最小のもの	の規定
3 記載されたものの範囲内	十分なもの	の規定
4 記載されたものの範囲内	必要最小のもの	の(1)の規定

[8] 一般通信方法における無線通信の原則について、無線局運用規則の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 2 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 3 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、通報終了後一括して訂正しなければならない。
- 4 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。

[9] 次に掲げるもののうち、総務大臣が無線局に対し臨時に電波の発射の停止を命ずることができる場合を、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 2 運用の停止の命令を受けている無線局を運用していると認めたとき。
- 3 指定されていない周波数を使用していることを認めたとき。
- 4 無線設備の変更の工事の許可に係る変更検査の結果、不合格と判定したとき。

[10] 次の記述は、総務大臣が行う行政処分について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、□ A □ 以内の期間を定めて □ B □ の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、□ C □ 若しくは空中線電力を制限することができる。

A	B	C
1 3箇月	無線局の運用	周波数
2 3箇月	電波の発射	電波の型式、周波数
3 1箇月	無線局の運用	電波の型式、周波数
4 1箇月	電波の発射	周波数

[11] 次の記述は、無線局の免許人の報告義務に関する電波法の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局の免許人は、次に掲げる場合は、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

遭難通信、緊急通信、安全通信又は □ A □ を行ったとき。

電波法又は □ B □ の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。

無線局が外国において、あらかじめ総務大臣が告示した以外の運用の制限をされたとき。

A	B
1 無線機器の試験又は調整をするために行う通信	電波法に基づく命令
2 無線機器の試験又は調整をするために行う通信	電気通信事業法
3 非常通信	電波法に基づく命令
4 非常通信	電気通信事業法

[12] 使用を終わった無線業務日誌の保存期間について、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 使用を終わった日から1年間
- 2 使用を終わった日から2年間
- 3 無線局の免許がその効力を失う日まで
- 4 次の定期検査（電波法第73条第1項の検査）の日まで